

日独共同大学院プログラムの事後評価結果

領域・分科（細目）	史学・政治学（西洋史・国際関係論）
日本側実施機関名	東京大学大学院総合文化研究科
日本側コーディネーター （職・氏名）	教授・石田勇治
プロジェクト名	人文社会科学における大学院教育の国際化のための 日独共同教育体制の整備
実施期間	平成 19 年 9 月 1 日～平成 24 年 8 月 31 日
ドイツ側実施機関名	マルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学 （ハレ大学）第一哲学部

1. これまでの交流を通じて得られた成果

共同課程の整備状況、継続的協力関係の構築状況、教育研究効果についての評価。

<b>評 価</b>
<p><input checked="" type="checkbox"/> 十分成果があった。</p> <p><input type="checkbox"/> 概ね成果があった。</p> <p><input type="checkbox"/> ある程度成果があった。</p> <p><input type="checkbox"/> ほとんど成果が見られなかった。</p>
<b>コ メ ン ト</b>
<p>ドイツ側との緊密な連絡および連携の下にプロジェクトが運営されており、共同課程の整備、継続的協力関係の構築、教育研究効果の創出のいずれの点においても、十分に成果があったと思われる。</p> <p><b>【共同課程の整備状況】</b>          本プロジェクトで最上位の目標に「質の高い博士論文の執筆・研究支援」を掲げ、日独二国間の博士共同課程の実施に当たり、共同課程の試みとして恒常的な「日独サンドイッチ方式」の留学、東京大学およびハレ大学の大学院の課程内に複数の共同科目を特設的に設置して読み替える単位認定、日独複数指導教員体制の導入から博士論文の日独共同審査体制の構築に至る論文指導における教育環境が計画的かつ具体的に整備されており、画期的なものと評価できる。所属大学以外の教員を含む複数教員から、オープンな環境でのアドバイスを受けられる体制により、より国際的で多角的な視野からの論文作成が期待できる。また審査に当たっても、博士論文審査基準の明確化が図られるものと思われる。日本国内ではこのような共同協力教育体制を築きあげている大学はほとんどなく、本プロジェクトの成果は日本の大学教育を世界にオープンにし、国際的な通用性を向上させるモデルとなることが期待できる。</p> <p><b>【継続的協力関係の構築状況】</b>          東京大学とハレ大学のあいだでは、継続的な交流関係の構築を念頭に覚え書きを締結し、「日独市民社会の比較研究」を共同課題として恒常的にプログラム科目を設置し、毎年2回（最終年度については1回）の共同セミナーを通じた交流が行われた。得られた成果は大学院生や教員が口頭報告のかたちで公開し、論文集の出版を行う予定としている。大学間で継続的な協力関係が形成されていたことのあらわれであろう。また、プロジェクト運営を担う事務局が日独の双方に設置されるなど、プロジェクト実施上で不可欠な制度や組織の面において具体的な整備が成され、履修生及び教員の組織的な交流の拡大が図られた。このような組織的な対応は、将来の安定的な交流に欠かせない基盤であり、今後の学術交流に大いに役立つ成果と考えられる。          本プロジェクトの成果を継承する次のプロジェクトも動き始めており、東京大学とハレ大学間で継続的な協力関係が形成されていると思われる。</p> <p><b>【教育研究効果】</b>          本プロジェクトを基礎とする学術協力協定ならびに学生交流覚書の締結により「日独サンドイッチ方式の留学」の枠組みを使って複数回にわたりドイツに派遣され一定期間滞在している多くの大学院生は、ハレ大学において広範な基礎的、革新的学術情報を収集できる環境にある。また、共同科目の一部としてドイツで定期的実施される日独共同セミナーにおいて発表の機会も与えられており、これらの成果が大学院生の博士論文作成の際に効果的に活かされているものと考えられる。また日独共同審査体制を確立しようとする試みを通じ、ハレ大学の指導教員が博士論文審査に副査として参加することでより高い水準の博士論文の作成に役立つと評する。なお、本プロジェクトにおいてはドイツでの滞在期間がおおむね1ヶ月程度のケースが多いため、より長期に滞在しハレ大学の教員からの指導を十分に受ければ、より高い効果が期待できよう。教員についても、研究機関を相互に訪問してそれぞれに集中講義を行っており、研究活動の成果の一部は出版によって社会に広く還元されるなど、交流は実質的である。今後、大学院教育の質を保障するためには、ダブルディグリー授与の具体的な方策まで踏み込み、国際的な信頼を獲得することが望まれる。</p>

2. プロジェクトの実施状況

対象分野の深化・発展、コーディネーター及び参加教員の取り組み状況、教育研究環境の整備、申請経費の合理性についての評価。

<b>評 価</b>
<input type="checkbox"/> 非常に効果的に実施された。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効果的に実施された。 <input type="checkbox"/> ある程度効果的に実施された。 <input type="checkbox"/> 効果的に実施されたとは言えない。
<b>コメント</b>
<p><b>【対象分野の深化・発展】</b>            大学院生が博士論文を執筆する課程で制度的な援助を得て海外の大学の教員の指導を受けられるという点で、本プロジェクトは大学院博士課程の国際化のモデルケースとして高く評価できる。全体として非常によく練られた方法を用いて相互の受け入れ体制が整備されたことで教員と院生の相互交流が活発に展開されており、効果的にプロジェクトが実施されたといえる。具体的には、大学院教育を実質的かつ効果的に進めるために案出された「サンドイッチ方式の留学」、「複数指導教員体制」、「博士論文合同審査体制」という三本の柱が有機的に絡まり合って博士課程開始時から学位取得時までほぼ切れ目のない継続的な研究指導体制が敷かれたことで、システマティックかつ効率的なやり方での大学院生に対する目配りが可能になり、日独間の学術交流を進展するうえにも貢献した。</p> <p>上記の取組の結果が、一定期間内に博士論文を執筆し、学位を取得する大学院生が継続的に出ていることに繋がっていると考えられる。学位取得までの道程を明確化し、研究段階の進化にあわせてセミナー報告や論文の中間的な報告などその時々で必要な教育を効率的に配置した結果、プロジェクトは軌道に乗り、発展的に深化していったと言えよう。</p> <p>今後は、本プロジェクトで整備された体制を利用し、より長期に相手国に滞在することでさらなる発展が見込まれる。その際、博士論文をはじめとして論文の執筆は個人の作業となりやすいが、日独双方の研究者が共同執筆する研究論文も望まれる。</p>
<p><b>【コーディネーター及び参加教員の取り組み状況】</b>            日本側コーディネーターと参加教員は、相手側のコーディネーターや教員と継続的に連絡を取りながら相互にハレ大学における集中講義を行うなど、積極的にプログラムの運営に関わっており、大きな役割を果たしたものと評価できる。とりわけ、日本側の教員によるハレ大学での集中講義（「日独研究論」「日独研究特別研究」「日独研究演習」「日独研究実験実習」）は、ドイツ側の大学院生が日本の教員による授業を直接に聴講することで、日本への関心を高め、日本での研究を希望する履修生を増大させる大きな要因となる。共同科目の集中講義に加えて、共同セミナーや共同シンポジウムの実施、博士論文審査といった多方面に渡る緊密な協力関係が具体的な場や制度の中で構築されたのは大きな成果であった。こうした成果を継承し、発展させていくために、そのノウハウや制度上、財政上の課題等についても公開が期待される。ただし、博士論文審査については、双方の教員が副査として参加したケースは3割未満であり、教育体制が明確に報告されていない点は疑問点として指摘したい。この部分はさらなる発展や深化の余地が残されている。この問題は、ダブルディグリー制度を念頭においた新規プロジェクトに引き継がれたと思われる。</p>
<p><b>【教育研究環境の整備】</b>            プロジェクトの運営に関連した教育研究環境の整備に関しては、東京大学側、ハレ大学側ともに担当事務局が置かれ、教員と大学院生の交流をサポートする体制が十分に整えられた。大学内における研究環境の整備にとどまらず、宿泊施設の提供やメンターの設置など、現地での生活全般にまで至る支援が行われた。滞在期間の限られた短期的な留学の場合は、資源を有効に活用するためにも後者がとりわけ重要となろう。当該大学においてこうした点に積極的に取り組み、組織的に教育研究環境が整えられていた点は高く評価できる。</p>
<p><b>【申請経費の合理性】</b>            プロジェクトの経理の合理性については、協定に基づいて派遣学生の授業料等を不徴収とするなど、細かい配慮に基づいて運営されているなど強く意識されている。多言語使用の空間を作り出すための通訳者配置のため、また関連の資料文献の購入に一定の費用が振り向けられたのも理解できる。旅費、謝金、物品費の各項目の支出割合は良好であり、全体的にはルールに沿って旅費やシンポジウム開催費用として効率的に執行されたものと考えられる。</p>

3. 今後の展望

共同大学院としての継続性についての評価。

<b>評 価</b>
<input type="checkbox"/> 大いに期待できる。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね期待できる。 <input type="checkbox"/> 一層の努力が必要である。 <input type="checkbox"/> 期待できない。
<b>コメント</b>
<p><b>【共同大学院としての継続性】</b></p> <p>全体的な展望として、本プロジェクトの終了後もハレ大学と継続して共同教育研究活動を維持し、さらに深化させることが望まれる。本プロジェクトの内容と成果は、すでに同じ日独共同大学院プログラムの新規プロジェクトにおいて発展的に継承されており、東京大学とハレ大学のあいだでの共同教育研究活動はほとんど中断することなく、当面は本プロジェクトによって得られた成果が積極的な意味を持って継承されていくと予想される。従って、短期的には当該新プロジェクトの進行具合とその成否の度合いを検証することで、今後の展望や最終的可能性を確認することが出来ると期待される。</p> <p>次の目標であるダブルディグリー制度が実現すれば、日本の大学院の国際化にさらに資するものと思われる。本プロジェクトにおいては、その下準備としてサンドイッチ方式の留学制度、共同科目の設置、共同セミナーの定期的な実施、複数指導教員制度、教員交換などが整備され、それらは新プロジェクトにおいても全面的に受け入れられているが、学位取得、研究成果の公刊といった効果を持続させるための具体的な改善策が明記されていないことが気がかりである。外部からの視点を含めてプロジェクトの成否を検証する今回の事後評価の結果を踏まえ、ハレ大学との間で、着手できなかった問題を徹底的に検証し、現在進行中の新プロジェクトの内容を柔軟に見直していくことが重要であろう。今後は、大学院学生に対して、双方の大学から指導教員がつき、日常的に交流しながら両者が連携して指導する体制を築く必要がある。博士論文の審査に当たっては、これまで以上に論文審査基準の明確化が求められる。また、大学院教育と有機的に結びついた研究の展開が期待されるが、そのためには、2大学を拠点としつつも、より幅広く研究者を招き入れ、研究者ネットワークを拡大していく努力が求められる。そうした教育・研究環境を整備し充実していくためには財源上の裏付けが必要となろう。</p> <p>本プロジェクトの共同研究テーマである「市民社会研究」についても、進行中の新プロジェクトにほぼそのまま引き継がれた様である。新プロジェクトが日独共同研究と共同教育の有機的なつながりを通して世界でも有数の「市民社会研究」拠点となることを目指す意図は明確であり、また野心的な目標を立ててプロジェクトを進める姿勢は大変重要である。一方、日独の共同教育研究活動において、「市民社会研究」をテーマにし続けることの意味合いについては、現在そして今後の、人文社会学領域における大学院生の中の全般的な問題関心の動向を踏まえてより積極的に提示していくと共に、その妥当性を随時検証することを考えてもよいのではないか。</p> <p>なお、将来的にはダブル・ディグリーを制度化することを目標とすべきであるが、さらに視野を広く持ち、今後はジョイント・ディグリー（もしくはデュアル・ディグリー）という日独の両大学が本格的に共同で博士学位を授与するスキームを考えてもよい。</p>

4. 総合的評価（書面評価）

<b>評 価</b>
<input type="checkbox"/> 当初の目標は想定以上に達成された。 <input checked="" type="checkbox"/> 当初の目標は想定どおり達成された。 <input type="checkbox"/> 当初の目標はある程度達成された。 <input type="checkbox"/> 当初の目標がほとんど達成されなかった。
<b>コメント</b>
<p>総合的に、非常によく計画され、日独の学生と教員のかかわりのなかで大学院教育の国際化および国際的な通用性にむけての取組が実施された積極的なプロジェクトと評価できる。</p> <p>本プログラムの重要な柱である「日独サンドイッチ方式」の留学による二国間共同教育、日独複数指導教員体制の構築、日独合同審査体制の確立などの教育環境の整備の試みは画期的であり、将来の学術交流を進めるうえで見本となる。11名が博士論文を提出し博士号を取得しているのに加え、出版物、国際セミナーの開催といった具体的な成果も多い。ドイツ側の参加者との共著論文はまだ限られているが、今後、日独双方の研究者が共同執筆する研究論文も期待される。また運営組織面でも充実していた。総体的にみて成功しており、その成果やノウハウの新規プロジェクトへの受け渡しもすでにスムーズに行われている。なお、このプロジェクトの目的からすれば、より長期にドイツに滞在し、ハレ大学の教員からの指導を十分に受ければより高い効果が期待できよう。</p> <p>本プログラムが今後積極的に推進されるためには、本プロジェクトの成功面だけでなく、必ずしも十分とはいえなかった部分を含めた批判的な検証、問題点の抽出、今後に向けての提言が必要であろう。単に外国の大学に留学するだけではなく、ダブルディグリーおよびジョイントディグリーなどの教育指導体制によって留学の質を保障することが大いに期待される。なお、ハレ大学側からの大学院学生の受け入れの多くは共同セミナー出席のためであると推察され、一層の交流を図るためには、ドイツ側からの受け入れを増加させ、双方向性を高める必要があるだろう。</p> <p>共同課題の設定経緯については、プログラム発足当初は日本側には特定の研究課題が設定されていなかったが、ハレ大学側からの働きかけによって「日独市民社会の比較研究」が実質的な共同研究課題として位置づけられるようになったように思われる。特定の研究課題を早い時期からプログラムの中核に据えた結果、元来は大学院教育を中心に構想されていたプログラムの性格が若干変化し、一般的な大規模研究プロジェクトに接近していったように見える。市民社会の比較研究というテーマが重要であることは疑いがなく、研究課題を特定化したことによって、共同科目の内容やセミナーのテーマが明確化され、論文や口頭報告といった成果が出し易くなったことは間違いない。その意味で特定研究課題の設定は理解できる。それでもなお、ドイツ研究、日本研究のなかには、市民社会研究という枠組みに必ずしも馴染まないテーマが多くあることは想像に難しくなく、特定研究課題の設定により、ドイツ研究、日本研究に関わる大学院生の主体的なテーマ選択の幅を狭める、あるいは市民社会研究の範疇に入りにくいテーマで研究している優秀な大学院生を十分に取り込むことが出来ないというような、教育と研究のあいだの主従関係}（もしそういったものがあるとしたら）が、やや転倒していた可能性がないかについて、再度検証してみる余地があると思われる。</p> <p>これに加え、今後、さらなる成果を期待するならば、プロジェクト終了後も継続できる体制（特に財政的裏付け）を整える必要があるだろう。</p>